



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油安が嫌気され大幅下落—

	前週終値	12月8日	12月9日	12月10日	12月11日	12月12日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,958.79	17,852.48	17,801.20	17,533.15	17,596.34	17,280.83	-677.96	-3.78%
騰落幅		-106.31	-51.28	-268.05	+63.19	-252.32		
S&P500	2,075.37	2,060.31	2,059.82	2,026.14	2,035.33	2,002.33	-73.04	-3.52%
騰落幅		-15.06	-0.49	-33.68	+9.19	-23.81		
ナスダック総合指数	4,780.76	4,740.69	4,766.47	4,684.03	4,708.16	4,653.60	-127.16	-2.66%
騰落幅		-40.07	+25.78	-82.44	+24.13	-30.43		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で700ドル近い大幅下落となりました。S&P500やハイテク株比率の高いナスダック総合指数も大幅に下落しました。

原油安に歯止めがかからない状況が続き、エネルギー関連株を中心に売りが広がりました。11日には小売売上高の上振れを好感して一旦は反発したものの、翌日には再度大幅安となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.2	3.0	2.3%
S&P500	16.7	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	23.2	3.5	1.1%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年12月12日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

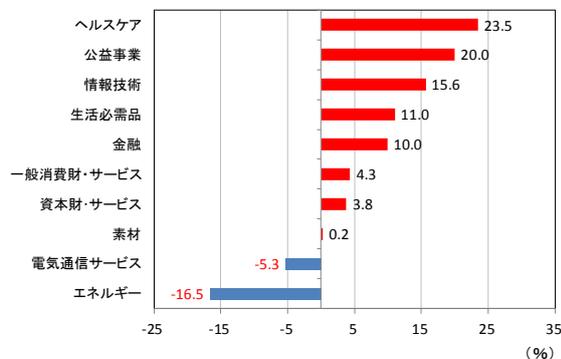
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

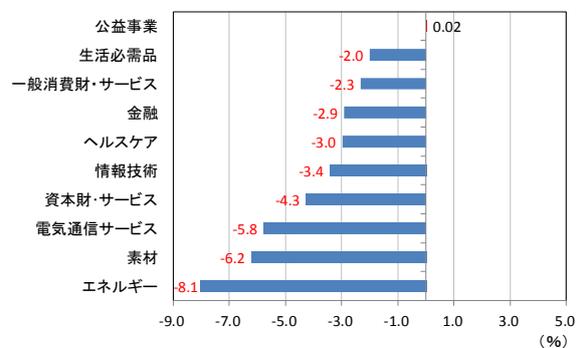
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(12/8-12/12)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	0.8
HD	ホーム・デポ	0.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(12/8-12/12)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	-8.7
CAT	キャタピラー	-8.4
XOM	エクソンモービル	-7.7
CVX	シェブロン	-7.7
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-6.2
MRK	メルク	-6.1
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	-6.0
MCD	マクドナルド	-5.9
T	AT&T	-5.2
DD	イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール	-5.1

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇はユナイテッド・テクノロジーズ (UTX) とホーム・デポ (HD) 2銘柄にとどまりました。

<下落>

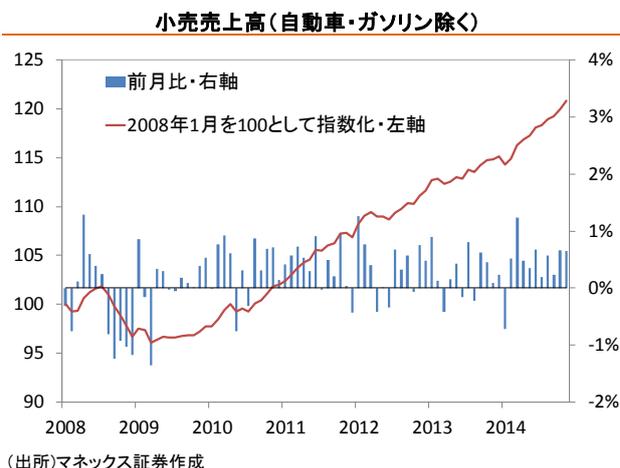
原油価格の下落を受け、関連銘柄が大きく下落しました。エクソン・モービル (XOM) とシェブロン (CVX) はともに8%近い下落。企業の設備投資が鈍るなどの思惑から、ボーイング (BA) やキャタピラー (CAT) なども大幅に下落しました。また、競争激化懸念からベライゾン (VZ) とAT&T (T) も前週に引き続き大きく下落しています。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比） 11月 +0.7% 市場予想 +0.4% 前月 +0.5%（上方修正）
 自動車・ガソリン除く（前月比） 11月 +0.6% 市場予想 +0.5% 前月 +0.7%（上方修正）

11日に発表された11月の小売売上高は前月比0.7%の増加と市場予想を大きく上回る堅調な内容でした。また自動車とガソリンを除いた指数も0.6%の増加と好調でした。それぞれ前月分も上方修正されています。

年末商戦が順調なスタートを切ったと考えられ、改めて原油安の恩恵もあって米国の個人消費が順調に推移していることを示す内容だったと言えます。



今後発表される主な経済指標

12月17日 FOMC（連邦公開市場委員会）

実質ゼロ金利政策を維持する「相当な期間」という文言が削除されるか注目



ジャネット・イエレン
FRB議長

17日に12月のFOMC（連邦公開市場委員会）の結果発表が行われます。今回最も注目されているのは、FOMCが市場に送っているメッセージから実質ゼロ金利政策を維持する「相当な期間」という文言を削除するのではないかということです。

フィッシャーFRB副議長が「相当な期間」という文言を削除する時期が近づいていると発言するなど、FOMCが利上げに向けた布石として「相当な期間」を削除するのではないかとの思惑が高まっています。一方で足元の原油安が低インフレに作用することもあり、FOMCがどのような判断を行うのか注目されます。もし「相当な期間」という文言が削除されれば、マーケットは本格的に利上げを意識することになりそうです。

マーケットビューー原油安には予断を持たずに徐々に買い下がる局面ー

原油安に歯止めがかからない状況を受け株式市場はやや混乱の様相を呈しています。主要産油国に減産の意思がないことがはっきりしたことから半ばパニック的な売りが出ていると考えられます。

原油価格がどこで下げ止まるかは誰にもわかりません。原油安には予断を持たずに、当レポートで以前から述べているとおり、米国の実体経済に目を向けるべき局面だと考えています。改めて考えてみると小売売上高に見られたように米国の個人消費は堅調で、ISM 企業景況感指数も力強い水準です。住宅市場も先行指標を見る限り回復傾向を続けており、現時点では原油価格の下落によって米国経済が大きく鈍化するような兆候は見られていません。米国株の中長期の上昇基調は変わっておらず、徐々に買い下がって良い局面だと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会